



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値の中で・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

第24期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年3月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第24期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時~17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
20期(2022年3月10日)	円 24,428	円 0	% △ 4.4	2,921.72	% △ 2.6	% 57.4	% -	% -	% 29.8	百万円 1,965
21期(2023年3月10日)	26,992	0	10.5	3,331.93	14.0	61.2	-	-	31.3	1,885
22期(2024年3月11日)	29,331	0	8.7	4,484.64	34.6	61.4	-	-	30.1	1,924
23期(2025年3月10日)	29,224	0	△ 0.4	4,648.47	3.7	61.8	△ 3.6	-	26.8	1,099
24期(2026年3月10日)	33,625	0	15.1	6,463.16	39.0	59.3	△ 5.2	-	26.9	1,236

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2025年 3月10日	円 29,224	% -	4,648.47	% -	% 61.8	% △ 3.6	% -	% 26.8
3月末	29,595	1.3	4,626.52	△ 0.5	59.0	△ 6.1	-	25.3
4月末	29,667	1.5	4,641.96	△ 0.1	61.8	△ 8.6	-	25.1
5月末	30,887	5.7	4,878.83	5.0	63.9	△ 6.2	-	25.3
6月末	30,995	6.1	4,974.53	7.0	60.8	△ 7.3	-	27.4
7月末	31,376	7.4	5,132.22	10.4	61.8	△ 6.9	-	25.9
8月末	31,543	7.9	5,363.98	15.4	60.0	△ 7.1	-	25.6
9月末	31,683	8.4	5,523.68	18.8	59.3	△ 7.1	-	25.6
10月末	31,672	8.4	5,865.99	26.2	62.8	△ 4.7	-	24.9
11月末	32,387	10.8	5,949.55	28.0	63.3	△ 4.7	-	27.0
12月末	32,527	11.3	6,010.98	29.3	61.8	△ 4.8	-	27.2
2026年 1月末	32,785	12.2	6,288.77	35.3	59.9	△ 5.0	-	27.2
2月末	34,104	16.7	6,947.17	49.5	61.2	△ 5.2	-	27.0
(期末) 2026年 3月10日	33,625	15.1	6,463.16	39.0	59.3	△ 5.2	-	26.9

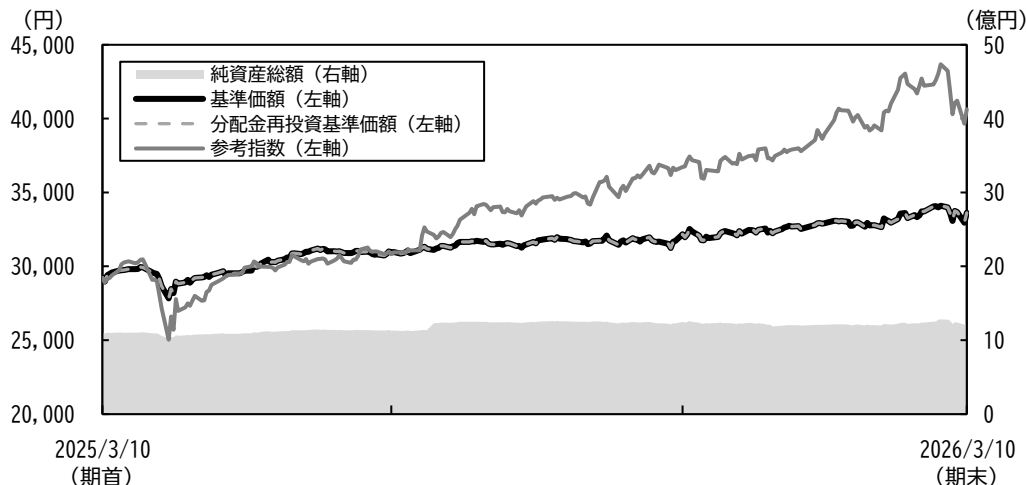
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年3月11日～2026年3月10日)



第24期首 : 29,224 円

第24期末 : 33,625 円(既払分配金0円)

騰落率 : 15.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2025年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

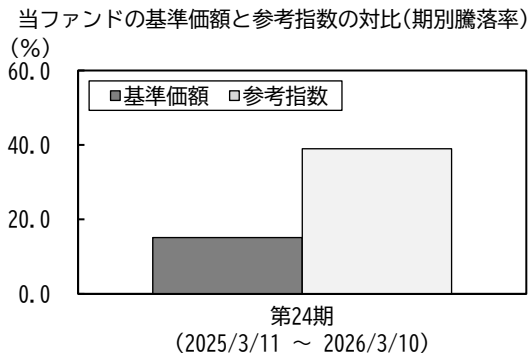
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて日本の株式へ投資を行いました。当期の日本株式市場は米国の関税政策に伴い急落に見舞われましたが、相互関税の運用が当初案から柔軟化されたこと、堅調な企業業績や高市新政権の経済政策に対する期待から上昇基調が続きました。そのような運用環境の中、平均で30%程度のネット・ポジションを維持しました。将来的な成長が見込まれる銘柄を買建て(ロング)するとともに、過大評価されている銘柄については主として信用取引により売建て(ショート)を行うなど、厳選した

投資を実施した結果、基準価額は期首と比較して15.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ39.0%の上昇となりました。

(期初から5月)

米国の相互関税の発表による金融市場の混乱で4月には大きく下落する局面がありましたが、米政権から上乗せ関税の90日間の一時停止案が発表されたことなど、相互関税の運用の柔軟性が見られたことで、経済活動への悪影響が限定的と考えられたことから日本株式市場は大きく反発しました。

(6月から9月)

関税がもたらす経済への悪影響に対する懸念から米国で利下げ観測が高まったこと、相互関税や自動車関税に対する日米政府での合意が発表されたことで経済活動における負担が軽減されることを好感して、日本株式市場は上昇を継続しました。

(10月から期末)

党内選挙で高市氏が自民党総裁に選出されたことで、今後の政策とその効果に対する期待の高まりや日本銀行の利上げで日本のインフレ経済定着を好感したこと、また2026年2月の衆議院議員選挙で自民党が圧勝したことにより政権の安定と長期化が日本社会と経済にもたらすプラスの影響を先読みする形で、日本株式市場は一段と上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、企業価値に対して株価が割安な銘柄をロング・ポジションで投資を行う一方、割高な銘柄のショート・ポジションを組み合わせた運用を行っています。個別銘柄のショート・ポジションに加え、株価指数先物の売建てを活用することで、株式市場全体の影響を抑えつつ、個別銘柄への投資成果を享受できるようなポートフォリオを構築しています。ネット・ポジションの水準については、期を通じて中心値と考える30%程度を維持しました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては13ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

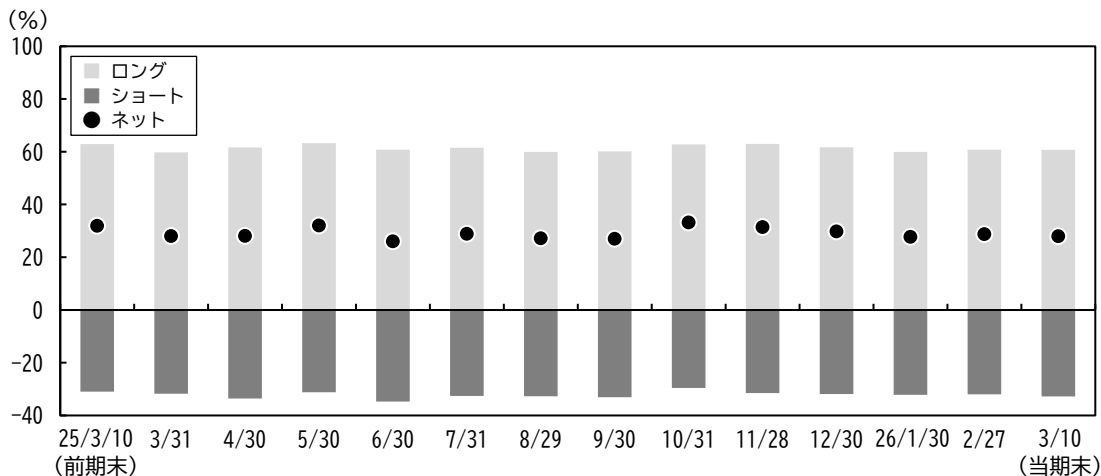
- ・ロング・ポジションでは、「無印良品」の業況改善が国内及び海外で進展している良品計画、建設工事の採算改善による業績拡大が続いている清水建設の株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、AIデータセンターの増加に伴うメモリーなどのPC部品の価格高騰が収益性の悪化に繋がった中堅家電メーカー、中期的な計画の進捗の遅れに伴い成長期待が剥落した産業用ドローン企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、保守的な業績予想が発表されたことで大型パイプラインの導出の遅れが懸念されたペプチドリーム、成長再加速のための先行投資で短・中期的に利益率の悪化が見込まれるI-neの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、低迷が続いていた業績が急回復し始めた中古車販売の大手企業、今後の需要回復が期待され始めた半導体製造装置メーカーの株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 上記は当ファンドが投資するマザーファンドの組入比率です。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

日本経済は長期にわたるデフレから脱却し、インフレ経済への構造転換が明確になりつつあります。この大きな変化に対応できる企業と、対応できない企業の間には、今後大きな格差が生じると考えられます。いわゆる「勝ち組企業」と「負け組企業」の二極化が鮮明になっていくでしょう。

このインフレ時代における企業評価のポイントは、次の3点です。

1. 価格転嫁力

収益性の高さが重要です。収益性の高い競争力のある企業は、合理的な値上げを顧客に転嫁できます。さらに、これらの企業は給与の引き上げや積極的な研究開発投資を行い、競争力を強化する好循環を生み出すことができます。

2. 財務レバレッジの活用

低金利時代には有利子負債の多さは収益の圧迫要因とはなりませんでした。金利上昇局面では金利負担能力が重要になります。借入を成長のために有効活用できるかどうか、財務戦略の巧拙が企業の優劣を決定づけます。

3. 経営者の意識転換

デフレ時代に有効だった「安売り・大量販売」モデルは、インフレ時代には通用しません。「適正価格・投資重視」への転換ができるかどうか、インフレ時代に即した経営戦略がとれるかどうか、経営者の対応力が問われます。

一方で、日本経済は人口減少や高齢化という構造的課題を抱えており、成長率はそれほど高くないと見込まれます。このような環境では、少数の勝ち組企業と多数の負け組企業が生まれる可能性が高く、当ファンドの投資戦略であるロング・ショート戦略にとって非常に魅力的な投資機会が到来しつつあります。企業の本源的な価値を見極めつつ、株式市場全体の変動リスクを抑えながら、質の高い投資リターンを積み上げてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第24期 (2025年3月11日～ 2026年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,625

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年3月11日～2026年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	626円 (348)	1.981% (1.101)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(243)	(0.769)	
(受 託 会 社)	(35)	(0.111)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	43 (24)	0.136 (0.076)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
(信用取引(株式))	(17)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	328 (3)	1.038 (0.009)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(印 刷 費 用)	(28)	(0.089)	
(信 用 取 引)	(297)	(0.940)	
(d) 実 績 報 酬	751	2.376	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,748	5.531	
期中の平均基準価額は31,602円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

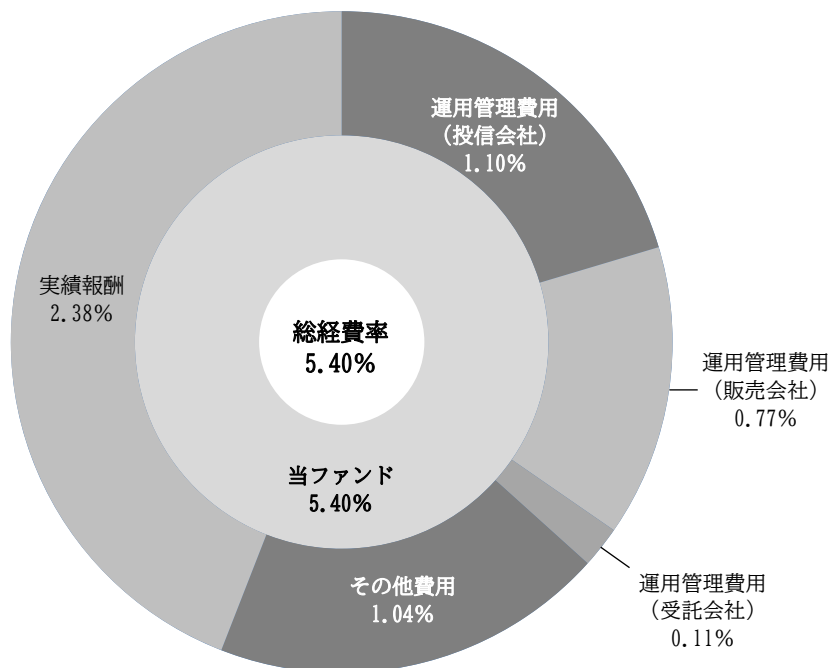
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 27,833	千円 211,865	千口 39,009	千円 302,345

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,319,287千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	732,558千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	410,700千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	312,181千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBIホールディングス	6.5	36,660	5,640	楽天銀行	9.9	72,169	7,289
ディスコ	0.7	31,474	44,964	良品計画	13.7	70,270	5,129
TOTO	7	28,803	4,114	カヤバ	10.4	40,797	3,922
ダイキン工業	1.6	28,382	17,739	ヒューマンテクノロジーズ	19.6	38,348	1,956
MARUWA	0.7	27,775	39,679	リガク・ホールディングス	26	37,349	1,436
ゴールドウイン	6	26,883	4,480	清水建設	14	31,311	2,236
ヒット	10.9	22,948	2,105	MIC	12	28,469	2,372
富士電機	2.7	21,343	7,904	I-ne	21	28,468	1,355
ニトリホールディングス	1.3	18,705	14,388	サイゼリヤ	5.8	26,692	4,602
安川電機	4.5	18,302	4,067	MARUWA	0.5	25,269	50,539

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2026年3月10日現在）

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	156,937	145,760	1,207,731

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2026年3月10日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2026年3月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	1,207,731	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,036	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,262,767	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,262,767,089 円
コール・ローン等	51,797,749
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	1,207,731,105
未 収 入 金	3,237,384
未 収 利 息	851
(B)負 債	26,360,392
未 払 解 約 金	3,237,384
未 払 信 託 報 酬	22,513,437
そ の 他 未 払 費 用	609,571
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,236,406,697
元 本	367,702,780
次 期 繰 越 損 益 金	868,703,917
(D)受 益 権 総 口 数	367,702,780 口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,625 円

■ 損益の状況

当期 (自2025年3月11日 至2026年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	58,871 円
受 取 利 息	58,871
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	202,973,993
売 買 益	219,304,831
売 買 損	△ 16,330,838
(C)信 託 報 酬 等	△ 54,809,582
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	148,223,282
(E)前 期 繰 越 損 益 金	127,845,941
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	592,634,694
(配 当 等 相 当 額)	(404,112,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(188,522,067)
(G)合 計 (D + E + F)	868,703,917
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	868,703,917
追 加 信 託 差 損 益 金	592,634,694
(配 当 等 相 当 額)	(404,112,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(188,522,067)
分 配 準 備 積 立 金	276,069,223
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 376,143,921 円
 期中追加設定元本額 56,959,511 円
 期中一部解約元本額 65,400,652 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 24 期
費用控除後の配当等収益額	A	42,428 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	143,345,111 円
収益調整金額	C	592,634,694 円
分配準備積立金額	D	132,681,684 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	868,703,917 円
当ファンドの期末残存口数	F	367,702,780 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	23,625.16 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

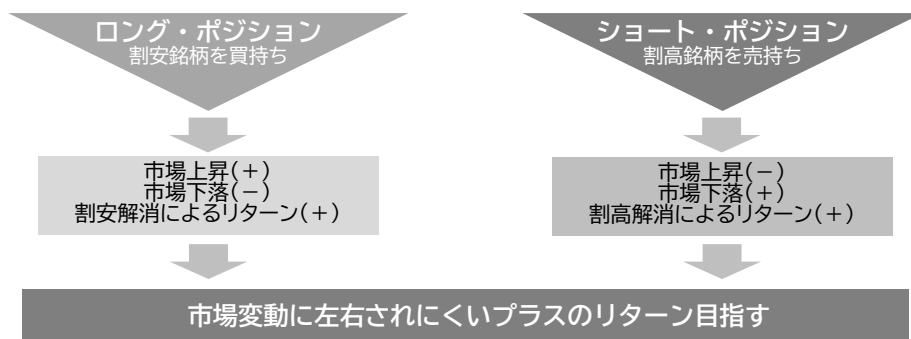
■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 24 期

決算日 2026年3月10日

(計算期間：2025年3月11日～2026年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2026年3月10日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					
20期(2022年3月10日)	52,816	△ 1.1	2,921.72	△ 2.6	57.6	—	—	29.9	2,468
21期(2023年3月10日)	59,753	13.1	3,331.93	14.0	62.0	—	—	31.7	1,860
22期(2024年3月11日)	67,646	13.2	4,484.64	34.6	62.3	—	—	30.5	1,896
23期(2025年3月10日)	68,806	1.7	4,648.47	3.7	62.9	△ 3.7	—	27.3	1,079
24期(2026年3月10日)	82,857	20.4	6,463.16	39.0	60.7	△ 5.3	—	27.5	1,207

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

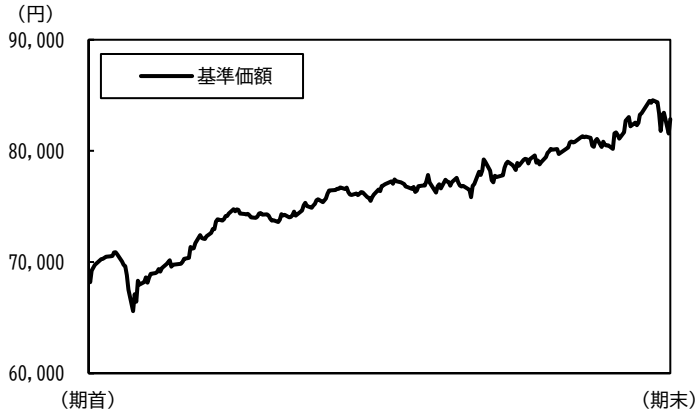
年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2025年 3月10日	円 68,806	% -	4,648.47	% -	% 62.9	% △ 3.7	% -	% 27.3
3月末	70,050	1.8	4,626.52	△ 0.5	59.8	△ 6.1	-	25.6
4月末	70,159	2.0	4,641.96	△ 0.1	61.7	△ 8.5	-	25.1
5月末	73,849	7.3	4,878.83	5.0	63.3	△ 6.2	-	25.0
6月末	74,286	8.0	4,974.53	7.0	60.8	△ 7.3	-	27.4
7月末	75,559	9.8	5,132.22	10.4	61.5	△ 6.9	-	25.7
8月末	76,259	10.8	5,363.98	15.4	59.9	△ 7.1	-	25.6
9月末	76,745	11.5	5,523.68	18.8	60.1	△ 7.2	-	25.9
10月末	76,855	11.7	5,865.99	26.2	62.8	△ 4.7	-	24.9
11月末	79,023	14.8	5,949.55	28.0	63.0	△ 4.7	-	26.9
12月末	79,708	15.8	6,010.98	29.3	61.7	△ 4.8	-	27.1
2026年 1月末	80,507	17.0	6,288.77	35.3	59.9	△ 5.0	-	27.2
2月末	84,561	22.9	6,947.17	49.5	60.8	△ 5.2	-	26.8
(期 末) 2026年 3月10日	82,857	20.4	6,463.16	39.0	60.7	△ 5.3	-	27.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は82,857円となり、第24期の騰落率は20.4%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年3月11日～2026年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	104円	0.136%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(58)	(0.076)	
(先物・オプション)	(6)	(0.008)	
(信用取引(株式))	(40)	(0.052)	
(b) そ の 他 費 用	717	0.938	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(信 用 取 引)	(717)	(0.938)	
合 計	821	1.074	

期中の平均基準価額は76,463円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	179	537,705	316	781,582
	(33)	(29,856)	(8)	(29,856)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 348	百万円 346

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

(3) 信用取引の取引状況

		新 規 売 付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	株 式	千株 104	千円 194,063	千株 124	千円 216,637

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,319,287千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	732,558千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	410,700千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	312,181千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

株 式

買		付			売		付		
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
SBIホールディングス	6.5	36,660	5,640	楽天銀行	9.9	72,169	7,289		
ディスコ	0.7	31,474	44,964	良品計画	13.7	70,270	5,129		
TOTO	7	28,803	4,114	カヤバ	10.4	40,797	3,922		
ダイキン工業	1.6	28,382	17,739	ヒューマンテクノロジーズ	19.6	38,348	1,956		
MARUWA	0.7	27,775	39,679	リガク・ホールディングス	26	37,349	1,436		
ゴールドウイン	6	26,883	4,480	清水建設	14	31,311	2,236		
ヒット	10.9	22,948	2,105	MIC	12	28,469	2,372		
富士電機	2.7	21,343	7,904	I - n e	21	28,468	1,355		
ニトリホールディングス	1.3	18,705	14,388	サイゼリヤ	5.8	26,692	4,602		
安川電機	4.5	18,302	4,067	MARUWA	0.5	25,269	50,539		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	(前期末)	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(4.3%)			
清水建設	17.3	10	31,600
繊維製品(3.2%)			
ゴールドウイン	—	10	23,470
化学(8.7%)			
大阪ソーダ	5.1	10	20,920
デンカ	8.8	10	34,100
日油	4.2	—	—
I-ne	22.1	8	8,504
医薬品(4.3%)			
第一三共	5.6	2	5,692
ペプチドリーム	17	17.3	26,148
ガラス・土石製品(12.3%)			
TOTO	—	6.5	37,147
MARUWA	0.7	0.9	53,451
金属製品(1.9%)			
日本発條	—	5.2	14,235
機械(8.9%)			
DMG森精機	4.8	—	—
ディスコ	—	0.4	27,916
SMC	0.2	0.3	20,256
ダイキン工業	—	0.9	17,302
電気機器(16.2%)			
キオクシアホールディングス	—	1.1	21,527
富士電機	3.3	4	43,940
安川電機	—	4.5	20,353
ルネサスエレクトロニクス	10.9	—	—
ソニーグループ	9	7	23,821
村田製作所	6.1	2.5	9,180
輸送用機器(—%)			
カヤバ	10.4	—	—
精密機器(1.6%)			
リガク・ホールディングス	15	6	11,412
陸運業(—%)			
京成電鉄	8.4	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	(前期末)	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業(5.3%)			
サスメド	10.4	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	26.2	16	24,416
ソフトバンクグループ	—	4	14,528
卸売業(—%)			
カメイ	4	—	—
小売業(5.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	13.5	3	6,165
良品計画	11.7	—	—
サイゼリヤ	5.8	—	—
ギフトホールディングス	4.3	8	32,680
銀行業(5.7%)			
楽天銀行	10	1	6,259
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.5	13	35,379
千葉銀行	8.2	—	—
証券・商品先物取引業(4.9%)			
SBIホールディングス	—	12	36,156
不動産業(13.3%)			
東急不動産ホールディングス	29.5	20	28,380
AlbaLink	—	10	34,750
三菱地所	5.1	7	34,391
サービス業(4.0%)			
M I C	12	—	—
ヒット	—	10.9	29,539
ライズ・コンサルティング・グループ	22.7	—	—
合 計	株 数	322	733,619
	金 額	31銘柄	30銘柄
	銘 柄 数 < 比 率 >	<60.7%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 名	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国		
T O P I X 先 物	—	36
内		
東証グロース市場250指数先物	—	27

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

(3) 信用取引の状況

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 254	千円 332,241

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 733,619	% 47.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	827,066	53.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,560,685	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資産	1,560,685,625円
コール・ローン等	178,213,563
株式(評価額)	733,619,950
信用取引預け金	336,529,430
未収配当金	727,300
未収利息	2,929
その他未収収益	53,834
差入保証金	303,190,738
差入委託証拠金	8,347,881
(B)負債	352,957,835
信用売証券	332,241,700
未払金	16,883,854
未払解約金	3,237,384
その他未払費用	594,897
(C)純資産総額(A-B)	1,207,727,790
元本	145,760,902
次期繰越損益金	1,061,966,888
(D)受益権総口数	145,760,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,857円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	156,937,278円
期中追加設定元本額	27,833,071円
期中解約元本額	39,009,447円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	145,760,902円

■ 損益の状況

当期 (自2025年3月11日 至2026年3月10日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	13,425,459円
受取配当金	11,112,600
受取利息	553,883
その他収益金	1,758,976
(B)有価証券売買損益	238,082,569
売買益	383,560,105
売買損	△ 145,477,536
(C)先物取引等損益	△ 21,896,840
取引益	3,701,620
取引損	△ 25,598,460
(D)信託報酬等	△ 11,220,823
(E)当期損益金(A+B+C+D)	218,390,365
(F)前期繰越損益金	922,880,172
(G)追加信託差損益金	184,032,877
(H)解約差損益金	△ 263,336,526
(I)合計(E+F+G+H)	1,061,966,888
次期繰越損益金(I)	1,061,966,888

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。